

令和6年度

施政方針

2月19日から開かれた3月市議会定例会初日で、米田市長が述べた施政方針の概要をお知らせします。

令和6年度予算においては、総合計画の「地域経済」「健康」「教育」を重点項目とするとともに、人口減少対策として「Uターン促進による担い手の確保」「若者の出会いや交流をサポート」「子どもの郷土愛の醸成とキャリア教育の推進」の3点を人口減少対策の基本として取り組んでまいります。

そして、1月1日に発生しました震災への対応につきましては、被災された皆様に寄り添い、出来る限りの支援に取り組み、自治組織と連携して、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

新年度方針を表す
漢字一字は

添

市民や地震で被災された方へ
寄り添い、支援に取り組みたい。

重点
項目**1 地域内経済の循環**

令和5年度に構築しましたデジタル地域通貨「翠ペイ」を活用し、地域内経済の循環と地元消費を促進するため、キャンペーンや行政ポイントの付与を実施します。

また、原材料費等の高騰による市民の負担軽減を図るため、リフォーム工事に対し助成を行うことで、住宅関連の需要を喚起し、地域経済の活性化につなげてまいります。

担い手の確保としましては、新たに、保育士資格の取得を目指す学生に対し、修学資金貸与制度を設け、市内就職を促進するとともに、保育士等の確保につなげてまいります。

また、高校生や従業員スキルアップのための資格受験料を助成するとともに、新たに、高校卒業後、市内企業に就職する方に、運転免許取得費等を助成することで、地元就職につなげてまいります。

インターンシップを実施する事業者に対しては、交通費や宿泊費等の補助を行い、インターンシップの普及・充実と積極的な学生の採用活動を支援してまいります。

創業の支援としましては、市内での創業に係る経費の一部を助成するほか、創業に必要な知識を集中的に学ぶ創成塾を開催します。

また、事業承継のマッチング支援や、新たに、産学官が連携してスタートアップの支援を行い、若い方が創業しやすい環境を整えてまいります。

内水面漁業の振興を図るため、新たに、事業の担い手として地域おこし協力隊を配置し、持続可能な水産資源の管理や、水産資源の活用による交流人口の拡大に取り組んでまいります。

市内事業者が抱える労働力不足の解消を図るため、外国人材の雇用定着に向けた支援として、外国人材の雇用に関する相談窓口の設置や、新規雇用

に対する財政支援を行うとともに、地域住民と外国人労働者の交流イベントを開催し、多文化共生の相互理解を図り、定住を促進してまいります。

市外からの誘客としましては、3月の北陸新幹線敦賀延伸による来訪客の呼び込みのほか、令和7年開催の大阪・関西万博に際し、ヒスイ展示や催事への参加に向けたプロモーションやイベントを展開し、糸魚川の強みであるユネスコ世界ジオパークを活かし、交流人口・関係人口拡大の取組を推進します。

経済の活性化と地域人材の確保などの取組を通じて、持続可能な地域経済の循環を促進してまいります。

重点
項目**2 医療・健康・福祉の充実**

医師確保に向けて、昨年に引き続き、新潟県と連携し、新たに1名、医学部の地域枠の学生に対し修学資金を貸与します。

看護師等の医療従事者につきましては、看護学生に対する補助制度に加え、新たに、職場体験に対する支援を行うほか、看護師の再就職の支援制度を見直し、看護師確保につなげてまいります。

市内の分娩体制の維持につきましては、昨年11月に新たに産科医1名を確保し、分娩を再開しております。引き続き、県や糸魚川総合病院と連携して、産婦人科診療の確保および地域医療の維持に向けて取り組んでまいります。

妊産婦や子育て中の方が、休日や夜間でも気軽に専門家に相談できる小児科・産婦人科オンライン相談を導入し、安心して子育てできる環境整備を進めます。

産前産後サポート事業では、妊産婦の不安や悩